愛知県学校給食会経営戦略ビジョン

背　　景	計画期間
都道府県学校給食会には、施設設備の老朽化や後継者不足などにより委託加工工場が減少したことで、全地域（市町村）への主食の供給ができなくなっているところがある。 児童・生徒数の減に伴う学校給食食数の減少も重なり、委託加工工場の経営環境が厳しさを増すと、主食を供給できない地域が一層拡大することが危惧される。 そうした中で、持続可能で強靭なサプライチェーンを構築していくには、経営基盤の強化等のさまざまな課題に対し、中長期的視点に立って戦略的に取り組んでいく必要がある。	５か年 （令和７～11 年度）

ビ　ジ　ョ　ン　の　内　容

重　点　課　題	経　営　の　方　向　性
❶学校給食用食品の安定供給	❶安定供給を維持するためのサプライチェーンを強化 など
❷学校給食用食品の安全確保と衛生管理	❷食品販売者としての責務を果たすため、適切な検査を実施 など
❸学校給食の普及啓発と食育の推進	❸学校給食及び食育を取り巻く社会的なニーズを踏まえた主体的事業を展開 など
❹経営基盤の強化	❹現行の経営資源を活かした新たな事業展開を模索 など
❺組織力の強化等	❺人材育成及び組織マネジメントを充実 など

重点課題❶「学校給食用食品の安定供給」

現状と課題

①食数の減少への対応
児童・生徒数の減により学校給食実施食数が減少しており、将来を見据えた経営と、持続可能な学校給食用食品の安定供給の維持が求められている。

②主食の生産能力の維持
主食委託加工工場では、施設設備の老朽化、慢性的な人員不足や後継者不足などの問題を抱えている。特に、パン・めんについては、年間の給食実施回数が逓減傾向にあり、委託加工工場の生産能力の維持が求められている。

③主食の配送課題への対応
担い手不足などにより運送業界の能力低下が見込まれる中、学校給食特有の配送条件（学校指定の時間・納入場所など）を満たすことが厳しくなっており、その対策が求められている。

④主食の原材料の確保
気候変動・地球温暖化など食料・農業生産を取り巻く環境が大きく変化する中、厳しさを増す穀物等、主食の原材料の安定確保のための方策が求められている。

経営の方向性

●山間地域や離島を始め、県内全域において学校給食の安定供給を持続するためのサプライチェーンを強化

●中期的展望を踏まえ、民間経営のノウハウも取り入れた経営基盤を強化

取組事例項目

A 持続可能な主食供給のための取組の検討
①減少する委託加工（炊飯）工場への支援のための取組
②主食配送のための取組

B 持続可能な副食供給のための取組の検討
①副食の売上高増額の目標設定とそのための取組
②愛知県学校給食関連物資展示会を活用した戦略的な取組
③財団食品倉庫の将来的な方向性の検討

C 持続可能な牛乳供給のための取組の検討

D 社会的要請（環境負荷低減や食料自給率の向上など）への取組の検討
①県産主食原料の安定的な確保のための取組
②減農薬・減化学肥料・有機農産物の取扱い
③国内産小麦 100%使用のパン製造に向けた取組

重点課題❷「学校給食用食品の安全確保と衛生管理」

現状と課題

①学校給食用食品製造施設への外部検証の実施
ＨＡＣＣＰの７原則のひとつである「検証」は、製品検査、現場確認、記録の確認等により、ＨＡＣＣＰシステムが適切に機能しているかどうか評価するのものである。
学校給食用食品製造施設においては、自ら実施する内部検証に加え、第三者機関が実施する外部検証の結果に基づき、ＨＡＣＣＰシステムをより優れたものとすることが求められている。

②市町村への衛生管理の技術的支援
給食調理施設における衛生管理の徹底を図るため、市町村から技術的な支援を求められている。

③食品衛生検査の対象拡大
食の安全への関心が高まる中、その確認のため、信頼性の確保が図られた検査の実施が求められている。

④検査部門の組織体制の強化
検査の拡充に向け、検査部門の組織体制を強化する必要がある。また、将来的には検査部門の独立についての検討も求められている。

経営の方向性

●食品衛生法に規定する食品販売者としての責務を果たすため、適切な検査を実施

●学校給食用食品製造施設におけるＨＡＣＣＰの概念に基づく衛生管理状況を確認

●市町村給食調理施設における衛生管理を支援

●厚生労働大臣の登録を受けた「食品衛生登録検査機関」として、食品の安全性を確保するために必要な検査を広く実施

取組事例項目

Ａ　自主検査の項目・件数等の見直し
①常に最善かつ最良な状況における必要な検査の実施

Ｂ　学校給食用食品製造施設に対する立入検査の実施
①外部検証（自主検査及び立入検査）の実施による総合的な衛生管理状況の確認

Ｃ　検査部門の組織体制の強化・充実
①検査員のスキルアップ
②必要な人材の確保
③検査環境及び検査機器の適正整備

Ｄ　残留農薬検査の見直し
①新たな分析機器の導入
②検査項目等の見直し

Ｅ　全市町村における衛生管理検査の実施
①市町村給食調理施設の衛生管理の平準化のための支援

Ｆ　衛生管理に係る知識・技術の向上
①講習会の開催
②衛生管理に関する助言等の実施

Ｇ　依頼検査の対象拡大
①検査ニーズへの対応

Ｈ　食品衛生検査センター（仮称）構想

重点課題❸「学校給食の普及啓発と食育の推進」

現状と課題	経営の方向性	取組事例項目
①主体的な普及啓発事業の展開 財団の普及啓発事業は、現在、愛知県教育委員会（自治体）やＪＡあいち（企業）が主体となって実施する事業を共催しているが、公益法人として、主体的に事業を実施することが求められている。 また、財団のホームページや広報誌については、閲覧者や配送先が限定的になっており、魅力ある情報をより広く提供できるよう、発信力を高めていくことが求められている。 ②学校給食等関係団体への支援と連携 学校現場で食育指導の中核的役割を担う栄養教諭は、学校給食の管理業務もあって、多忙であり、近年は若年経験者も増えている。 学校給食の普及啓発や食育の推進の関係団体に対し、支援を通した連携が求められている。	●学校給食及び食育を取り巻く社会的なニーズを踏まえた主体的事業を展開 ●学校給食関係機関（行政、生産者、企業等）と目的を共有した事業を展開 ●学校給食関係者だけでなく一般の方々に対しても魅力ある情報を積極的に発信 ●学校給食・食育の関係団体への支援を通した連携を強化	A 自主事業の企画・立案と共催事業の見直し B ホームページのリニューアル ①管理に関する財団内の基準・ルールの明確化 ②多様な活用方法を想定した掲載内容の見直し C 広報誌のあり方検討 D 学校給食・食育の普及啓発に有用な支援のあり方検討

重点課題❹「経営基盤の強化」

現状と課題	経営の方向性	取組事例項目
①公益法人としての安定経営 国際的な原材料価格の上昇、円安による輸入コストの増加、最低賃金の引き上げや人手不足による人件費の上昇などで、食料費や光熱水道費を中心に物価高騰が続いており、企業の経営基盤を揺るがす要因となっている。 財団は、公益法人として「収支相償」（収益がその事業に必要な費用を超えない＝黒字にならないこと）が経営の基本であるが、社会情勢の変化に対応して、収支バランスの取れた安定経営を続けていくことが求められている。 ②学校給食実施食数の減少への対応 学校給食用食品を供給する事業者（委託加工工場等）においては、学校給食実施食数の減少などによって、経営環境が厳しくなることが危惧され、事業者の経営改善への支援など対応が求められている。 ③学校給食費無償化（公会計化）への対応 学校給食費の無償化（＝公費負担）や公会計化が進み、学校給食用食品の価格競争入札による購入の傾向が強まっている。将来的に価格競争が進むと財団からの主食・副食食品の供給量が減っていくことが危惧され、その対策が求められている。	●現行の経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報など）を活かした新たな事業展開を模索 ●持続可能な学校給食用食品の供給事業のための経営の見直し	A 決算内容の多角的な分析評価 B 運営コスト削減の検討 C 将来を見据えた経営の多角化の模索 D 課題に対応した新規事業展開の検討 E 学校給食現場のニーズに対応した食品の開発・供給 F 委託加工工場の経営を考慮した持続可能な供給計画（目標）の作成

重点課題❺「組織力の強化等」

現状と課題	経営の方向性	取組事例項目
①組織力の強化 財団の経営において、組織が抱える課題を的確に把握し、専門性とスピード感をもって積極果敢に対処していかなければならない。それには、職員個々の資質・能力の向上と、マネジメントによる組織力の強化が求められている。	●人材育成及び組織マネジメントを充実	A 組織改編 B 人材育成（外部研修・ＯＪＴ等）・人事評価の充実 C 業務マニュアルの整備 D 福利厚生の充実
②業務環境の充実 職員が効率的に業務を行うため、職場の施設・設備や業務システムといったハード面の業務環境を充実させることが求められている。	●業務効率化の推進に向けて職場環境を充実	E 施設・設備の老朽化対策 F 流通・会計システムの刷新
③大規模災害への対応 南海トラフ巨大地震などの大規模災害が予想される中、財団は大量の食品を供給する公益法人として、被災後の学校給食の早期再開や、被災地への救援に際して、食品の供給拠点としての役割を担うことが求められている。	●学校給食用食品の供給事業者を始め、県内の自治体や各種企業・団体、さらには近隣県給食会との連携協力による被災を想定した具体的な対応を検討	G 学校給食用食品供給の補完体制の確立 H 被災後におけるコントロールタワー機能の構築 I 災害支援ステーション設置の検討